



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月8日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
 コード番号 3167 URL <https://www.tokaiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小栗 勝男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務本部長 (氏名) 増田 聡
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 054-275-0007

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	244,838	0.6	18,699	11.0	19,152	10.3	10,749	16.6
2025年3月期	243,482	5.2	16,841	8.6	17,370	11.8	9,216	8.7

(注) 包括利益 2026年3月期 15,013百万円 (67.7%) 2025年3月期 8,953百万円 (31.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	82.53	82.47	11.0	8.9	7.6
2025年3月期	70.55	70.53	10.1	8.3	6.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 161百万円 2025年3月期 90百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	219,586	104,462	46.4	790.37
2025年3月期	211,114	95,855	44.3	715.10

(参考) 自己資本 2026年3月期 101,876百万円 2025年3月期 93,420百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	27,215	16,883	10,591	5,214
2025年3月期	25,769	15,385	10,534	5,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		17.00		17.00	34.00	4,466	48.2	4.9
2026年3月期		17.00		19.00	36.00	4,691	43.6	4.8
2027年3月期(予想)		19.00		19.00	38.00		45.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	6.2	19,000	1.6	19,200	0.2	11,000	2.3	84.53

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) 株式会社アムズユニティー、株式会社TOKAIヒューマンリソースエボル

(注)連結子会社であった株式会社アムズユニティーは、連結子会社である株式会社アムズブレンを合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社となる株式会社アムズブレンは2025年4月1日付で商号を株式会社アムズユニティーに変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	139,679,977 株	2025年3月期	139,679,977 株
期末自己株式数	2026年3月期	10,783,852 株	2025年3月期	9,040,187 株
期中平均株式数	2026年3月期	130,238,760 株	2025年3月期	130,636,112 株

(注)期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2026年3月期 637,100株、2025年3月期 720,000株)を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2026年3月期 664,581株、2025年3月期 723,480株)を含めております。

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	10,683	9.7	4,700	16.9	4,812	17.0	4,854	22.0
2025年3月期	9,735	6.3	4,022	28.4	4,112	29.4	3,978	19.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	37.28	37.25
2025年3月期	30.45	30.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	108,818	38,549	38,549	38,549	35.4	298.71	298.71	
2025年3月期	104,659	39,729	39,729	39,729	37.9	303.75	303.75	

(参考) 自己資本 2026年3月期 38,503百万円 2025年3月期 39,681百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢の緊迫化が世界経済に大きな影響を与えており、国内においても原油価格の高騰や原材料の供給制約といった影響が見られ始め、先行きについて不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、最終年度を迎えた「中期経営計画2025」の目標達成に向けて、全社一丸となって事業に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における業績につきましては、グループの継続取引顧客件数は48千件増加（前連結会計年度は64千件増加）し、3,471千件となりました。TLC会員数は59千件増加（前連結会計年度は53千件増加）し、1,326千件となりました。グループ顧客件数の増加等により、売上高は244,838百万円（前連結会計年度比0.6%増）となり、営業利益は18,699百万円（同11.0%増）、経常利益は19,152百万円（同10.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,749百万円（同16.6%増）となりました。なお、売上高については9期連続の増収、各利益項目については3期連続で増益となり、いずれも過去最高を更新いたしました。

当連結会計年度におけるトピックスとしては、情報通信事業において九州エリアでの企業のDXを支える多彩なサービス提供を目的として、2025年4月にグループ所有の通信インフラを九州エリアまで延伸し、サービス提供エリアを北関東から九州までに拡大いたしました。アクア事業においては、「おいしい水の宅配便」（リターナブルボトル）、「おいしい水の贈りものうるのん」（ワンウェイボトル）、「しずくりあ」（給水型浄水ウォーターサーバー）の3サービスを展開しておりますが、同年7月末にこれらサービスの顧客件数が200千件を突破いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(エネルギー)

LPガス事業につきましては、新規顧客獲得を推進した結果、需要家件数は前連結会計年度末から13千件増加し819千件となりました。一方、産業用ガスにおける仕入価格に連動した販売価格の引き下げ等により、売上高は86,834百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。

都市ガス事業につきましては、需要家件数は前連結会計年度末並みの74千件となりました。売上高は原料費調整制度の影響により、16,103百万円（同5.8%減）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は102,937百万円（同2.8%減）、営業利益は顧客件数増加による増益に加え顧客獲得費用を含むコスト削減を図った結果、6,980百万円（同4.9%増）となりました。

(情報通信)

コンシューマー向け事業につきましては、ISP事業において収益性を重視した獲得を進めた結果、ブロードバンド顧客は前連結会計年度末から10千件減少し664千件となりました。一方、モバイル事業は大手携帯キャリアと連携する等、顧客獲得を推進し、LIBMOについては同5千件増加し83千件となりました。その結果、売上高は22,767百万円（同2.8%減）となりました。

法人向け事業につきましては、キャリアサービス及びクラウドサービスが順調に進捗したことにより、売上高は39,055百万円（同9.6%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は61,823百万円（同4.7%増）、営業利益は4,411百万円（同24.0%増）となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、地域密着の事業者として地元の情報発信や番組制作に注力し、魅力的なコンテンツの充実に努めるとともに、営業活動を積極的に実施いたしました。その結果、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から4千件増加し925千件となり、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から17千件増加し430千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は37,389百万円(同2.5%増)、営業利益は6,131百万円(同10.1%増)となりました。

(建築設備不動産)

建築設備不動産事業につきましては、当セグメントの売上高は前連結会計年度並みの26,724百万円(同0.5%減)となりましたが、利益率の改善に努めた結果、営業利益は1,657百万円(同20.3%増)となりました

(アクア)

アクア事業につきましては、大型商業施設等での催事営業やWEB獲得、テレマーケティング等により更なる顧客基盤の拡充に取り組んでまいりました。その結果、給水型浄水ウォーターサーバーの顧客獲得が順調に進み、アクア事業の顧客件数は前連結会計年度末から28千件増加し219千件となりました。

これにより、当セグメントの売上高は10,087百万円(同3.3%増)となりましたが、顧客獲得にかかる営業費用の増加等により、営業利益は351百万円(同21.9%減)となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては、売上高は前連結会計年度並みの1,410百万円(同0.8%増)となりました。船舶修繕事業につきましては、修繕工事の受注が増加したことにより、売上高は1,887百万円(同11.8%増)となりました。婚礼催事事業につきましては、法人・各種団体を中心とした一般宴会が増加したことにより、売上高は1,357百万円(同2.8%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は5,876百万円(同7.9%増)、営業利益は210百万円(前連結会計年度は72百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は219,586百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,471百万円の増加となりました。これは主として、投資有価証券が4,090百万円、退職給付に係る資産が2,635百万円、有形固定資産が1,242百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は115,123百万円となり、前連結会計年度末と比較して135百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金が3,205百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が2,523百万円、長期借入金が1,478百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は104,462百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,607百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当4,463百万円の実施および自己株式2,000百万円の取得による減少の一方で、親会社株主に帰属する当期純利益10,749百万円を計上したことに加え、その有価証券評価差額が2,756百万円、退職給付に係る調整累計額が1,316百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から249百万円減少し5,214百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、27,215百万円の資金の増加（前期比+1,445百万円）となりました。これは法人税等の支払、仕入債務の減少等により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益、非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,883百万円の資金の減少（同△1,497百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,591百万円の資金の減少（同△57百万円）となりました。これは借入金による資金調達等の一方で、借入金及びリース債務の返済、配当金の支払等を行ったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（%）	41.9	41.5	43.4	44.3	46.4
時価ベースの自己資本比率（%）	61.1	59.0	62.9	60.8	68.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	2.1	2.2	1.5	1.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	75.4	77.5	96.5	62.9	52.0

（注）自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債及び借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2026年度から2028年度までの3ヵ年を対象として「中期経営計画2028」を新たに策定しました。この新中期計画では成長事業に投資を集中し、Area（エリアの拡大）・Account（顧客・契約数拡大）・ARPU（サービスメニューの充実）の3軸を伸ばす”Triple Accel 戦略”を推進することで、圧倒的シェアを誇る静岡のビジネスモデルを全国に展開し、更なる成長を実現してまいります。

詳細につきましては、2026年5月8日付で公表いたしました「中期経営計画2028」をご参照ください。

2026年度の連結業績見通しにつきましては下記の通りとなります。

<2026年度連結通期見通し>

売上高	260,000百万円	(前期比	6.2%増)
営業利益	19,000百万円	(同	1.6%増)
経常利益	19,200百万円	(同	0.2%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,000百万円	(同	2.3%増)

なお、上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の利益配分については、配当性向40%~50%を目安とし、安定的な配当を実施する方針のもと、1株当たり配当金は、既に実施した中間配当17円に期末配当19円を加え、年間36円を予定しております。

次期以降の利益配分については、配当性向45%以上とするとともに、自己株式の取得を機動的に実施するなど、株主還元の強化に努めてまいります。なお、2027年3月期の配当は、中間配当19円、期末配当19円、年間38円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は主として日本国内であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,636	5,406
受取手形、売掛金及び契約資産	33,277	32,721
商品及び製品	4,906	5,644
仕掛品	1,030	774
原材料及び貯蔵品	1,569	1,818
その他	9,046	9,529
貸倒引当金	△513	△550
流動資産合計	54,955	55,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	144,830	146,575
減価償却累計額	△107,650	△109,582
建物及び構築物 (純額)	37,179	36,992
機械装置及び運搬具	118,255	118,360
減価償却累計額	△91,334	△91,209
機械装置及び運搬具 (純額)	26,920	27,150
土地	25,166	26,244
リース資産	33,300	34,766
減価償却累計額	△15,550	△16,906
リース資産 (純額)	17,750	17,859
建設仮勘定	1,849	1,197
その他	19,779	21,318
減価償却累計額	△13,991	△14,867
その他 (純額)	5,788	6,451
有形固定資産合計	114,655	115,897
無形固定資産		
のれん	6,143	4,510
リース資産	333	216
その他	6,478	8,509
無形固定資産合計	12,954	13,235
投資その他の資産		
投資有価証券	16,274	20,364
長期貸付金	64	62
繰延税金資産	778	598
退職給付に係る資産	6,803	9,438
その他	4,925	4,942
貸倒引当金	△297	△300
投資その他の資産合計	28,546	35,106
固定資産合計	156,156	164,239
繰延資産	2	1
資産合計	211,114	219,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,757	15,234
短期借入金	13,996	17,202
リース債務	5,018	5,180
未払法人税等	3,173	3,342
賞与引当金	2,012	1,941
その他の引当金	223	361
その他	19,399	18,002
流動負債合計	61,582	61,264
固定負債		
長期借入金	32,124	30,645
リース債務	13,956	13,807
その他の引当金	499	515
退職給付に係る負債	1,661	1,761
その他	5,434	7,128
固定負債合計	53,676	53,858
負債合計	115,259	115,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,575	25,584
利益剰余金	47,554	53,840
自己株式	△2,554	△4,491
株主資本合計	84,575	88,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,298	7,055
為替換算調整勘定	1,073	1,098
退職給付に係る調整累計額	3,471	4,788
その他の包括利益累計額合計	8,844	12,942
新株予約権	47	46
非支配株主持分	2,386	2,540
純資産合計	95,855	104,462
負債純資産合計	211,114	219,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	243,482	244,838
売上原価	149,742	148,208
売上総利益	93,739	96,630
販売費及び一般管理費	76,898	77,930
営業利益	16,841	18,699
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	358	454
持分法による投資利益	90	161
受取手数料	60	51
その他	517	463
営業外収益合計	1,039	1,143
営業外費用		
支払利息	411	531
その他	99	159
営業外費用合計	510	691
経常利益	17,370	19,152
特別利益		
固定資産売却益	2	29
投資有価証券売却益	114	10
伝送路設備補助金	91	109
補助金収入	10	—
特別利益合計	218	149
特別損失		
固定資産売却損	16	11
固定資産除却損	1,456	1,581
減損損失	1,126	1,294
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	69	18
特別損失合計	2,669	2,905
税金等調整前当期純利益	14,919	16,396
法人税、住民税及び事業税	5,475	5,666
法人税等調整額	116	△182
法人税等合計	5,592	5,484
当期純利益	9,327	10,912
非支配株主に帰属する当期純利益	110	162
親会社株主に帰属する当期純利益	9,216	10,749

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	9,327	10,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	934	2,756
繰延ヘッジ損益	△1,143	—
為替換算調整勘定	5	9
退職給付に係る調整額	△301	1,316
持分法適用会社に対する持分相当額	131	19
その他の包括利益合計	△373	4,101
包括利益	8,953	15,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,839	14,847
非支配株主に係る包括利益	113	166

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,000	25,570	42,804	△2,562	79,812
当期変動額					
剰余金の配当			△4,466		△4,466
親会社株主に帰属する当期純利益			9,216		9,216
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		8	9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5	4,750	7	4,763
当期末残高	14,000	25,575	47,554	△2,554	84,575

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,363	1,143	939	3,773	9,221	50	2,216	91,300
当期変動額								
剰余金の配当								△4,466
親会社株主に帰属する当期純利益								9,216
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	934	△1,143	134	△301	△376	△2	170	△208
当期変動額合計	934	△1,143	134	△301	△376	△2	170	4,554
当期末残高	4,298	—	1,073	3,471	8,844	47	2,386	95,855

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,000	25,575	47,554	△2,554	84,575
当期変動額					
剰余金の配当			△4,463		△4,463
親会社株主に帰属する当期純利益			10,749		10,749
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分		8		63	71
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	8	6,286	△1,936	4,357
当期末残高	14,000	25,584	53,840	△4,491	88,933

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,298	—	1,073	3,471	8,844	47	2,386	95,855
当期変動額								
剰余金の配当								△4,463
親会社株主に帰属する当期純利益								10,749
自己株式の取得								△2,000
自己株式の処分								71
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,756	—	24	1,316	4,097	△1	153	4,249
当期変動額合計	2,756	—	24	1,316	4,097	△1	153	8,607
当期末残高	7,055	—	1,098	4,788	12,942	46	2,540	104,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,919	16,396
減価償却費	16,794	16,744
のれん償却額	1,027	980
減損損失	1,126	1,294
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△611	△635
受取利息及び受取配当金	△371	△467
投資有価証券売却損益 (△は益)	△113	△10
支払利息	411	531
固定資産売却損益 (△は益)	13	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	69	18
固定資産除却損	1,456	1,581
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,331	1,132
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△307	△731
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,178	△2,519
未払金の増減額 (△は減少)	△701	△10
未払費用の増減額 (△は減少)	380	△216
未払消費税等の増減額 (△は減少)	777	△421
預り金の増減額 (△は減少)	△181	△339
その他	562	△616
小計	30,742	32,693
法人税等の支払額	△4,972	△5,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,769	27,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	443	527
投資有価証券の取得による支出	△44	△24
投資有価証券の売却による収入	191	53
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,676	△17,052
有形及び無形固定資産の売却による収入	397	241
固定資産の除却による支出	△699	△717
工事負担金等受入による収入	207	134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,043	—
貸付金の回収による収入	574	11
その他	264	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,385	△16,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△409	△523
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	3,325
リース債務の返済による支出	△5,228	△5,340
長期借入れによる収入	11,504	10,000
長期借入金の返済による支出	△11,498	△11,597
自己株式の取得による支出	△0	△2,000
配当金の支払額	△4,463	△4,449
その他	62	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,534	△10,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△140	△249
現金及び現金同等物の期首残高	5,604	5,463
現金及び現金同等物の期末残高	5,463	5,214

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているもののうち、主要なものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、原則として事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー」、「情報通信」、「CATV」、「建築設備不動産」及び「アクア」の5つを報告セグメントとしております。

「エネルギー」は、LPガス・LNG・その他高圧ガス及び石油製品の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、セキュリティ等の事業を行っております。

「情報通信」は、ソフトウェアの開発、情報処理サービス、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等の事業を行っております。

「CATV」は、放送、CATV網によるインターネット接続等の事業を行っております。

「建築設備不動産」は、住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の附帯設備・装置の建設工事、リフォーム、土木工事、電気工事等の事業を行っております。

「アクア」は、飲料水の製造及び販売等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	エネルギー	情報通信	C A T V	建築設備 不動産	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	105,871	59,049	36,488	26,863	9,764	238,038	5,444	243,482	—	243,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	173	5,467	306	1,041	283	7,272	167	7,439	△7,439	—
合計	106,044	64,516	36,795	27,905	10,048	245,310	5,611	250,921	△7,439	243,482
セグメント利益又は損失(△)	6,652	3,555	5,567	1,377	450	17,604	△72	17,531	△689	16,841
セグメント資産	86,032	36,466	41,555	28,435	7,949	200,440	6,187	206,627	4,486	211,114
その他の項目										
減価償却費	5,694	3,030	5,956	831	777	16,289	155	16,445	348	16,794
のれんの償却額	330	95	337	212	—	975	52	1,027	—	1,027
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,115	4,372	6,512	928	1,019	18,948	671	19,619	262	19,882

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	エネルギー	情報通信	C A T V	建築設備 不動産	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	102,937	61,823	37,389	26,724	10,087	238,962	5,876	244,838	-	244,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	236	5,374	255	1,384	316	7,567	103	7,671	△7,671	-
合計	103,173	67,198	37,645	28,108	10,403	246,530	5,980	252,510	△7,671	244,838
セグメント利益又は損失(△)	6,980	4,411	6,131	1,657	351	19,533	210	19,743	△1,043	18,699
セグメント資産	89,759	38,280	42,513	27,066	10,018	207,639	6,003	213,643	5,943	219,586
その他の項目										
減価償却費	6,009	2,782	5,608	647	894	15,942	456	16,398	345	16,744
のれんの償却額	308	125	286	207	-	927	53	980	-	980
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,411	4,426	7,078	730	1,270	20,918	217	21,135	481	21,617

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	情報通信	CATV	建築設備 不動産	アクア	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	846	265	—	14	—	1,126

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	情報通信	CATV	建築設備 不動産	アクア	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	343	—	392	—	558	—	1,294

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	情報通信	CATV	建築設備 不動産	アクア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	330	95	337	212	—	52	—	1,027
当期末残高	2,491	928	1,367	1,182	—	172	—	6,143

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	情報通信	CATV	建築設備 不動産	アクア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	308	125	286	207	—	53	—	980
当期末残高	2,249	460	1,083	582	—	133	—	4,510

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	715円10銭	790円37銭
1株当たり当期純利益	70円55銭	82円53銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	70円53銭	82円47銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	70円55銭	82円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,216	10,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,216	10,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,636	130,238
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70円53銭	82円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	37	100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額を算定するための期末の普通株式の数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度720,000株、当連結会計年度637,100株)。また、1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度723,480株、当連結会計年度664,581株)。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2026年6月25日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 中村 俊則 (現 専務執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役 山田 潤一